

Title	地方銀行における業績管理に関する一考察
Sub Title	
Author	山本信夫(Yamamoto, Nobuo) 柴田典男
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1993
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1993年度経営学 第1045号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001993-1045

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 山本 信夫

主査 柴田 典男

(株式会社駿河銀行)

副査 伏見多美雄

柳原 一夫

所属 柴田 典男 研究室

地方銀行における業績管理に関する一考察

金融の自由化にともない、金融機関を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増している。そのため、従来の預金・貸金の「量」を重視した経営から、「質」すなわち「収益性」を重視する経営へと転換を迫られている。地方銀行では都市銀行における経営管理の手法を導入していることが多いが、都銀と地銀では資金量、店舗展開、顧客層等に違いがあり、都銀が採ってきた経営管理手法を、そのまま地方銀行に導入することはできないと考える。

本論文では、S地方銀行を事例にとり上げ、銀行の業績管理に関し、収益管理システム及び業績評価システムを考察し、経営改善のための提案を行った。

考察の結果、S銀行では営業店を利益責任単位と位置づけ、収益性及び業績の管理を行っているが、実際には、営業店は常に本部の強い影響力の下にあり、プロフィットセンターとしては機能していないことが明らかになった。すなわち預金・貸金に関するレート設定の権限の多くが営業店に委譲されておらず、営業店の経費では本部からの配賦費用、人件費など営業店レベルでは管理不能費用の割合が高いなど他律的な要素が多くみられた。

収益管理に関しては、本来ならばコストを考えた金利、サービスを提供すべきであるが、原価計算の概念が欠如していた。業績管理に関しては、評価対象項目が多く、その目標水準の設定が不明確なことから、単なる業績測定の機能にとどまり、評価機能をはたしていない状況にあることが理解された。従って、

営業店の位置づけを見直し、コストを重視した管理方式に変更する必要があると考える。この結果は、銀行業以外の多くのサービス業に共通した現象であり、応用範囲が広いものと考えられる。